

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働災害防止対策費補助金	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和39年度	担当課室	計画課	高崎 真一			
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定	施策名	II-2-2 安全・安心な職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働災害防止団体法第54条 船員災害防止活動の促進に関する法律第58	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働災害の防止を目的として設立された中央労働災害防止協会、業種別労働災害防止協会(5協会)及び船員災害防止協会に対し補助金を交付し、作業現場等の実態に即したきめ細かい労働災害防止活動の進展を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業主による自主的な安全衛生活動を促進し、その労働災害の防止に繋げるため、以下の事業を行う。 ①調査研究事業 ②安全衛生啓発事業 ③安全衛生管理活動事業 ④労働災害防止活動事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,722	2,047	1,844	1,516	1,162
		補正予算					
		繰越し等					
	計	2,722	2,047	1,844	1,516		
	執行額	2,550	1,952	1,484			
執行率(%)	93.68%	95.36%	80.48%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	【平成23年度目標】 ①労働災害防止団体における安全衛生管理活動(個別事業場指導)を1,900回以上実施する。 ②業種別労働災害防止団体においては、業種ごとの労働災害による死亡災害について、平成22年と比して4%以上減少させる。 【平成24年度目標】 ①労働災害防止団体及び船員災害防止団体が実施する現場指導等事業場等のうち、安全水準向上に効果があったとされた事業場等の割合を80%以上とする。 ②労働災害防止及び船員災害防止に関する教育研修等の受講者のうち、災害防止に効果があったとされた者の割合を80%以上とする。	成果実績		①実施回数: 1,878回 ②死亡者数対20年比(21年死亡者数) ・建設業 △13.7%(371人) ・陸上貨物運送事業 △17.6%(122人) ・林業 0.0%(53人) ・港湾荷役業 △22.2%(7人) ・鉱業 12.5%(9人)	①実施回数: 1,689回 ②死亡者数対21年比(22年死亡者数) ・建設業 △1.6%(365人) ・陸上貨物運送事業 26.2%(154人) ・林業 37.2%(59人) ・港湾荷役業 △50.0%(5人) ・鉱業 △44.4%(5人)	①実施回数: 1,550回 ②死亡者数対22年比(23年死亡者数) ・建設業 △6.3%(342人) ・陸上貨物運送事業 △16.2%(129人) ・林業 △35.6%(38人) ・港湾荷役業 100.0%(10人) ・鉱業 120.0%(11人)	
	達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	【平成23年度目標】 ①労働災害防止に関する教育研修等の参加者数を40,900人以上とする。 【平成24年度目標】 ①労働災害防止団体及び船員災害防止協会が実施する現場指導等事業場等数を18,900事業場以上とする。 ②労働災害防止及び船員災害防止に関する教育研修等受講者数を62,700人以上とする。	活動実績 (当初見込み)		①参加人数: 33,106人	①参加人数: 39,157人 (40,900人以上)	①参加人数: 32,073人 (40,900人以上)	— (①18,900事業場以上 ②62,700人以上)
単位当たりコスト	— (円/)	算出根拠	事業内容が多岐に渡ることから、単位あたりのコストを算出することが困難である。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	中央労働災害防止協会 補助	804	563				
	建設業労働災害防止協会 補助	94	71				
	陸上貨物運送事業労働災害防止協会 補助	162	125				
	林業・木材製造業労働災害防止協会 補助	188	175				
	港湾貨物運送事業労働災害防止協会 補助	157	155				
	鉱業労働災害防止協会 補助	81	43				
	船員災害防止協会 補助	30	30				
計	1,516	1,162					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働災害及び船員災害の防止に寄与するものであり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働災害防止団体法及び船員災害防止活動の促進に関する法律に基づき設立される法人が実施する事業場に対する補助であり、地方自治体や民間等に委ねるべきものではない。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	人件費等のコスト減による要因と事業規模(参加者等)の減少による要因がある。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	労働災害防止団体法及び船員災害防止活動の促進に関する法律に基づき補助しているものであり、支出先は妥当である。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	当補助金の財源は労災保険料(事業主の負担)によるものであり、労働災害防止に関する事業主の自主的な取り組みに対する補助は受益と負担の関係において適切である。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	補助金交付要綱により、中央労働災害防止協会、業種別労働災害防止協会及び船員災害防止協会が行う中小規模事業場に対する安全衛生管理活動等に要する経費に限定し、補助することとしている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	労働災害防止団体法及び船員災害防止活動の促進に関する法律に基づく法人が実施する労働災害防止及び船員災害防止の自主的な取り組みに対し補助するものであり、実効性が高いものである。
	×	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	アウトカム(成果目標)は、事業効果をより明確に示すことができるよう、24年度より見直すこととした。
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	アウトプット(活動実績)は、実績をより明確に示すことができるよう、24年度より見直すこととした。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	補助事業実施による成果はHPIに掲載し公開するなど十分な活用が来ている。
点検結果	<p>昨年の事業仕分け、省内事業仕分けの結果を受け、事業の廃止、補助の方式の見直し及び更なる経費削減に努めている。</p>		
<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>			
一部改善	<p>事業仕分け、省内事業仕分けの結果を踏まえ、活動実績、事業効果を検証し、縮減を図ること。</p>		
<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
縮減	<p>事業仕分け、省内事業仕分けの結果を受け、事業の廃止、補助方式の見直し等を実施</p>		
<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	650-2	平成23年行政事業レビュー	794

※平成23年度実績を記入

労働災害防止対策費補助金

厚生労働省
(1,484百万円)

事業管理

【補助】

中央労働災害防止協会及び業種別労働災害防止協会並びに船員災害防止協会(計7協会)
(1,484百万円)

安全衛生管理活動、労働災害防止活動等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.中央労働災害防止協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員給与等	618			
雑役務費	研修等助成、アンケート調査集計・分析	180			
旅費	委員会・会議に係る委員及び職員旅費	3			
謝金	委員会・会議に係る謝金	1			
印刷費	報告書等印刷	1			
計		803	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	803		
2	建設業労働災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	174		
3	港湾貨物運送事業労働災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	153		
4	陸上貨物運送事業労働災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	130		
5	林業・木材製造業労働災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	130		
6	鉱業労働災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	54		
7	船員災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	40		
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					